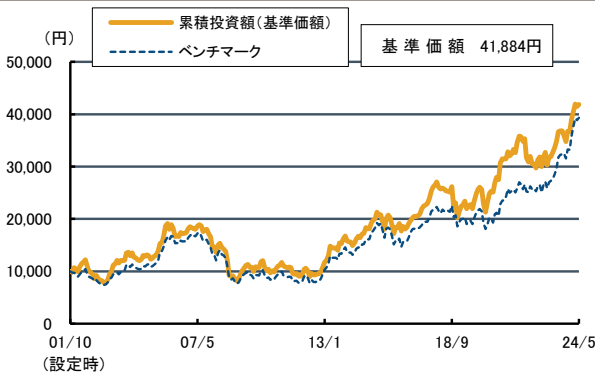


・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年5月31日現在)

当月の東京株式市場は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感が高まる中、国内長期金利が上昇基調を強めたことなどが重石となり、狭い値幅の中での小動きとなりました。
米国の利下げ期待が後退する中で軟調に始まりましたが、米雇用統計で雇用者数や賃金伸び率が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内2回の利下げを実施するとの見方が強まると、大型連休明けの日本株は買いが優勢となりました。企業の決算や業績見通しを手掛かりとした個別色が進んだほか、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株が堅調に推移したことも支えとなって、中旬まで堅調な推移が続きまして。下旬は、強い経済指標やFRB高官の発言などを背景に米国の利下げが先送りされるとの見方が再び強まったことや、日銀の追加利上げに対する思惑から国内長期金利が約12年ぶりに1%を上回る水準まで上昇したことなどが重石となって、株価はもみ合いとなりました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が+1.16%、日経平均株価は+0.21%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

Table with 2 columns: 資産別組入状況, 比率. Rows include 株式 (97.9%), 新株予約権証券(ワラント) (-), 投資信託・投資証券 (-), 現金・その他 (2.1%).

Table with 2 columns: 市場別組入状況, 比率. Rows include 東証プライム (95.4%), 東証スタンダード (2.0%), 東証グロース (0.5%), その他市場 (-).

Table with 2 columns: 組入上位5業種, 比率. Rows include 電気機器 (20.5%), 輸送用機器 (9.0%), 銀行業 (8.2%), 卸売業 (6.9%), 化学 (6.2%).

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Table with 2 columns: 商品概要, 内容. Rows include 形態 (追加型投信/国内/株式), 投資対象 (わが国の株式等), 設定日 (2001年10月30日), 信託期間 (原則無期限), 決算日 (原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)).

Table with 7 columns: 累積リターン (2024年5月31日現在), 直近1ヶ月, 3ヶ月, 6ヶ月, 1年, 3年, 設定来. Rows include ファンド (0.95%, 3.78%, 14.02%, 20.60%, 29.12%, 318.84%), ベンチマーク (1.16%, 4.68%, 18.15%, 33.13%, 55.21%, 293.10%).

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX (配当込)
* TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
* 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

Table with 2 columns: 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込), 期, 金額. Rows include 第18期 (0円), 第19期 (0円), 第20期 (0円), 第21期 (0円), 第22期 (0円).

純資産総額 169.6 億円 (2024年5月31日現在)

Table with 4 columns: 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース), 銘柄, 業種, 比率. Rows include 三菱UFJフィナンシャル・グループ (銀行業, 3.8%), キーエンス (電気機器, 3.5%), 伊藤忠商事 (卸売業, 3.3%), 三井住友フィナンシャルグループ (銀行業, 3.2%), トヨタ自動車 (輸送用機器, 3.2%), ソニーグループ (電気機器, 3.1%), 東京エレクトロン (電気機器, 3.0%), 日立製作所 (電気機器, 2.8%), 信越化学工業 (化学, 2.6%), 東京海上ホールディングス (保険業, 2.4%).

(組入銘柄数: 181) 上位10銘柄合計 30.9% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

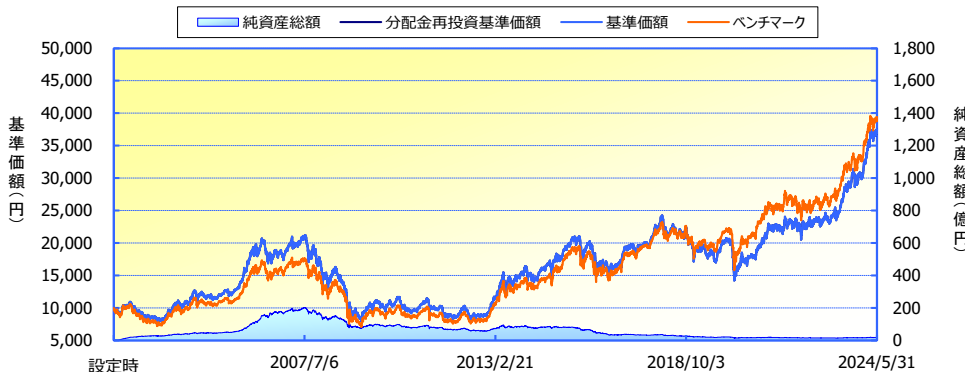
当初設定日 (2001年11月28日) ~ 2024年5月31日

2024年5月31日時点

基準価額	37,593円
純資産総額	18.26億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+0.9%	+1.2%
3か月間	+7.5%	+4.7%
6か月間	+22.6%	+18.1%
1年間	+42.6%	+33.1%
3年間	+68.1%	+55.2%
5年間	+111.5%	+107.0%
年初来	+23.1%	+18.4%
設定来	+275.9%	+294.2%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	120	97.5%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		2.5%
合計	120	100.0%

国内株式 市場・上場別構成	合計97.5%
東証プライム市場	97.5%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
日立	電気機器	4.7%
東京海上HD	保険業	4.6%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.0%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.8%
三菱商事	卸売業	3.6%
住友電工	非鉄金属	3.0%
小松製作所	機械	3.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
本田技研	輸送用機器	2.6%
日本電気	電気機器	2.6%

国内株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	12.9%
銀行業	11.8%
卸売業	8.0%
機械	7.4%
輸送用機器	6.5%
保険業	6.4%
情報・通信業	5.9%
化学	5.8%
非鉄金属	5.5%
その他	27.2%

合計34.7%

東証33業種名	比率
電気機器	4.7%
保険業	4.6%
銀行業	4.0%
銀行業	3.8%
卸売業	3.6%
非鉄金属	3.0%
機械	3.0%
輸送用機器	2.8%
輸送用機器	2.6%
電気機器	2.6%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】5月の国内株式市場は上昇しました。前半は、米国の消費者物価指数などの下振れから米金利が低下し米国株に連れて国内株が上昇する場面もありましたが、日銀の国債買入れ減額観測などで日本の金利が上昇したことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。後半は、日本の長期金利の上昇を嫌気する場面もありましたが、米国株が最高値を更新した流れが国内株にも波及したことや、予想を上回る株主還元策が好感されたことを支えに堅調に推移しました。

【運用経過】国内企業の決算発表では、好調であった前年度の業績からの反動減や、保守的な為替前提などを反映した慎重な会社計画が多く見られました。ポートフォリオの構築に際しては、慎重な会社計画に対して、今後の業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、政策保有株の売却を進め、株主還元の強化を発表した金融関連株などのウエートを引き上げたほか、構造改革の進展による今後の収益性の改善に注目した総合電機関連株などを新たに買い付けました。また、積極的な設備投資を実行する一方で、需要拡大の遅れが懸念された電子部品関連株や、これまで安定していた国内事業において、想定外の採算性の低下が顕在化した建設関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では銀行業、保険業、小売業などの比率が上昇し、機械、建設業、化学などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

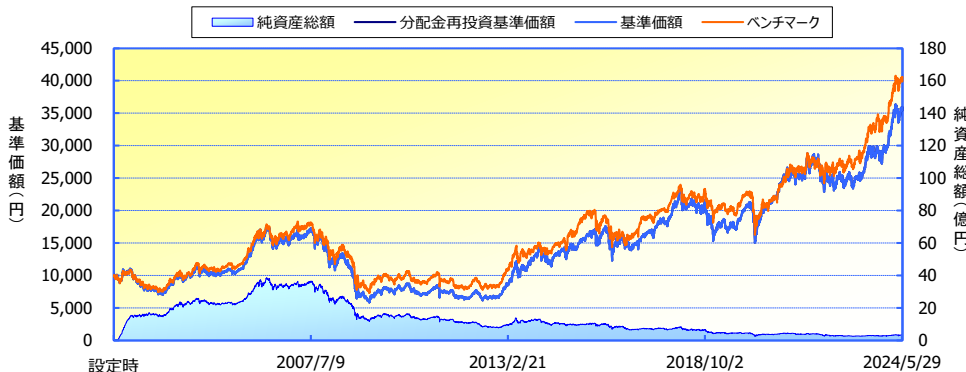
当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年5月31日

2024年5月31日時点

基準価額	35,933円
純資産総額	3.35億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+3.0%	+1.2%
3か月間	+3.9%	+4.7%
6か月間	+20.3%	+18.1%
1年間	+29.5%	+33.1%
3年間	+42.4%	+55.2%
5年間	+112.8%	+107.0%
年初来	+19.0%	+18.4%
設定来	+259.3%	+305.9%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	66	97.0%	電気機器	20.3%
国内株式先物	---	---	機械	13.7%
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	9.3%
コール・ローン、その他	---	3.0%	化学	8.0%
合計	66	100.0%	サービス業	6.0%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.0%		輸送用機器	5.4%
東証プライム市場	96.9%		その他製品	5.1%
東証スタンダード市場	0.1%		保険業	4.2%
東証グロース市場	---		医薬品	4.1%
地方市場・その他	---		その他	20.9%
組入上位10銘柄			合計45.5%	
	銘柄名		東証33業種名	比率
	ディスコ		機械	6.5%
	キーエンス		電気機器	5.9%
	リクルートホールディングス		サービス業	5.3%
	東京エレクトロン		電気機器	5.0%
	ソニーグループ		電気機器	4.4%
	東京海上HD		保険業	4.2%
	任天堂		その他製品	4.1%
	住友電工		非鉄金属	3.4%
	信越化学		化学	3.4%
	デンソー		輸送用機器	3.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

5月の国内株式市場は上昇しました。前半は、米国の消費者物価指数などの下振れから米金利が低下し米国株に連れて国内株が上昇する場面もありましたが、日銀の国債買入れ減額観測などで日本の金利が上昇したことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。月後半は、日本の長期金利の上昇を嫌気する場面もありましたが、米国株が最高値を更新した流れが国内株にも波及したことや、予想を上回る株主還元策が好感されたことを支えに堅調に推移しました。

ベンチマークと比較して、業種では、その他製品のオーバーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、堅調な業績推移が続いている半導体関連銘柄や企業価値向上に向けた経営施策に対する評価が高まった人材関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、短期的な業績の伸び悩みが懸念された不動産関連銘柄や自動車部品関連銘柄などがマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



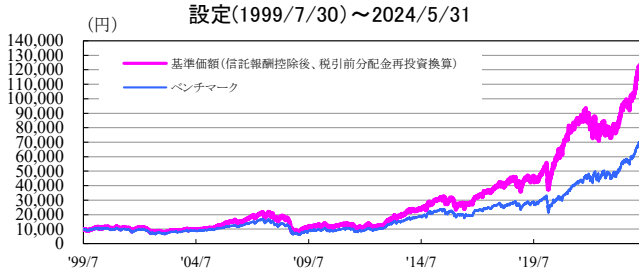
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

Table with 2 columns: Item, Value.
基準価額: 92,981円
純資産総額: 56.7億円

Table showing the loss rate (騰落率) for the standard value.
Columns: Period, Standard Value.
Rows: 1ヶ月 (2.6%), 3ヶ月 (8.0%), 6ヶ月 (23.8%), 1年 (40.4%), 3年 (44.2%), 設定来 (829.8%)

投資対象であるマザーファンド(国際株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCICockサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
※ MSCICockサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ MSCICockサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCICockサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

Table with 2 columns: Item, Value.
基準価額: 126,062円
純資産総額: 2,959.4億円

Table showing the loss rate (騰落率) for the investment trust compared to the benchmark.
Columns: Period, Standard Value, Benchmark, Difference.
Rows: 1ヶ月 (2.7% vs 2.4% diff 0.3%), 3ヶ月 (8.3% vs 8.2% diff 0.1%), 6ヶ月 (24.5% vs 22.6% diff 1.9%), 1年 (42.3% vs 39.1% diff 3.2%), 3年 (50.6% vs 76.0% diff -25.4%), 設定来 (1160.6% vs 625.6% diff 535.0%)

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入69銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

Table of top 10 holdings. Columns: Rank, Name, Country, Industry, Holding Ratio.
1. ELI LILLY & CO (USA, Healthcare, 4.9%)
2. APPLE INC (USA, IT, 4.9%)
3. NVIDIA CORP (USA, IT, 4.7%)
4. MICROSOFT CORP (USA, IT, 4.2%)
5. SCHWAB (CHARLES) CORP (USA, Finance, 4.0%)
6. AMAZON.COM INC (USA, General Consumer/Service, 3.8%)
7. NOVO NORDISK A/S-B (Denmark, Healthcare, 3.1%)
8. LONDON STOCK EXCHANGE GROUP (UK, Finance, 2.8%)
9. PEPSICO INC (USA, Life Necessaries, 2.7%)
10. TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (Taiwan, IT, 2.6%)

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

Table of regional distribution. Columns: Region, Holding Ratio.
西欧: 16.9%
東欧: 0.0%
中東: 0.0%
アフリカ: 0.0%
北米: 71.4%
中米: 0.0%
南米: 0.0%
アジア: 8.6%
オセアニア: 0.0%
その他: 0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

Table of industry investment distribution. Columns: Industry, Holding Ratio.
エネルギー: 7.5%
素材: 2.1%
資本財・サービス: 7.4%
一般消費財・サービス: 8.4%
生活必需品: 5.9%
ヘルスケア: 13.3%
金融: 15.7%
情報技術: 30.0%
コミュニケーション・サービス: 4.8%
公益事業: 1.7%
不動産: 0.0%
その他: 0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

今年に入ってからの市場の楽観はAIに対する熱狂によりけん引されてきたと考えられています。これは、AIがテクノロジーに特化した分野だけでなく、世界経済に加速度的に影響を及ぼし始めているためと考えられます。AI投資サイクルは新たなインプレ効果を生み出しており、インフレの持続、あるいは加速は市場にとって織り込まれていない真のリスクであると考えています。全体として、不確実性とボラティリティ(価格変動性)は今年いっぱい続くと思われるため、さまざまなシナリオに対応できるバランスの取れたポートフォリオを構築することに重点を置くことに変更はありません。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

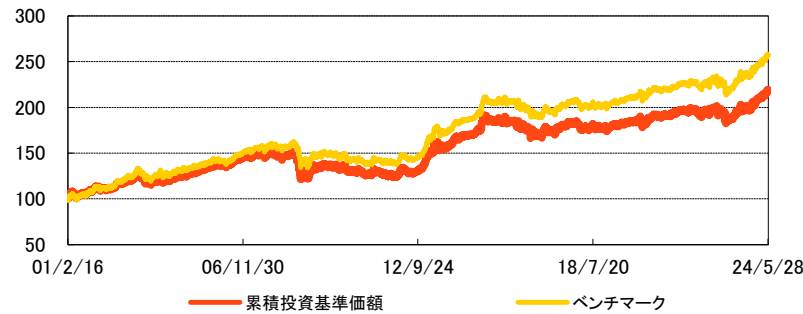
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

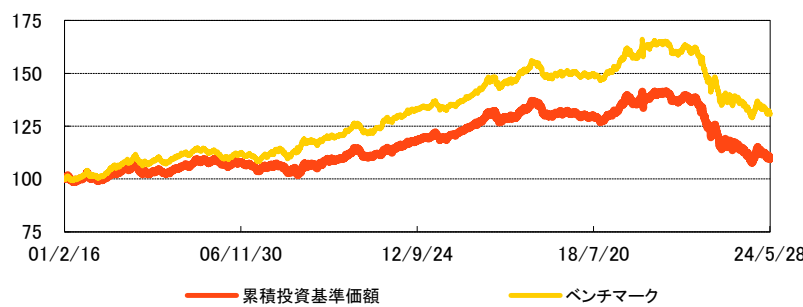
パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.28	2.79	6.04	11.18	10.81	20.96	117.45
ベンチマーク	0.42	2.71	5.54	11.25	13.71	24.54	156.51

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.42	-1.84	-1.70	-4.36	-19.94	-17.63	9.66
ベンチマーク	-0.36	-1.80	-1.89	-4.27	-18.13	-15.26	30.76

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,745円	10,966円
純資産総額	16.82億円	38.41億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第41期	2021年9月15日	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Rows include USA, Canada, Mexico, South Africa, Japan, Australia, New Zealand, Singapore, China, Malaysia, Eurozone, and others.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年6月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: 格付, 比率. Rows include AAA/Aaa, AA/Aa, A, BBB, BB, NR.

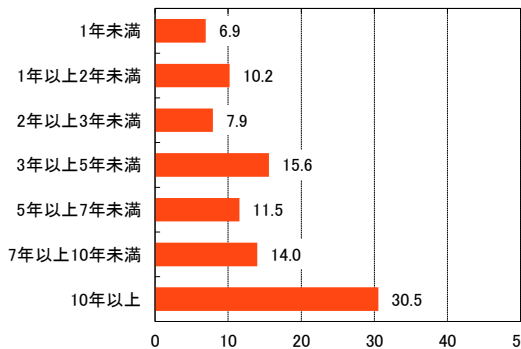
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: カテゴリ, 値. Rows include 当ファンド (*), ベンチマーク.

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 275

Table with columns: 銘柄名, 種別, 国名, 利率, 償還年月日, 比率. Lists top 10 bond holdings.

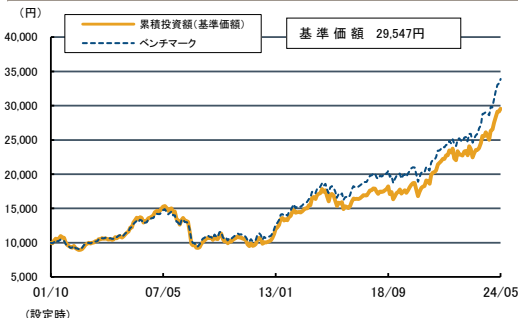
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただくの情報を提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。

設定来の運用実績 (2024年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円をスタートしてからの収益分配金を再投資した累積評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	6.2 億円	(2024年5月31日現在)
-------	--------	----------------

商品概要						
形態	追加型投信/内外/資産複合					
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品					
設定日	2001年10月30日					
信託期間	原則無期限					
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)					
累積リターン (2024年5月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.41%	4.53%	12.12%	20.43%	34.95%	195.47%
ベンチマーク	2.02%	5.67%	13.62%	24.95%	43.14%	239.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: 複合ベンチマーク(円ベース)
※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)×1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本・税引前配当金)×2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)×2(50%)から構成されています。
※複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込) (25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本・税引前配当金) (25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース) (15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本) (10%)、FTSE世界市場・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター) (15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これら連続させて計算しています。
※1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機動性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額重平均により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値はBloombergの提供又は商標又は商標、株式会社JPXの登録又は株式会社JPXの登録の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用などはTOPIXに関するすべての権利/ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利がJPXにあります。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の依頼、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
※2 合成リターンは、MSCIがライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資信託株式会社が計算します。掲載を目的とするため、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理費」または「高出席」、「提出者」あるいは「監査下」にある取組者でなく、またMSCIデータは、いかなる権利、法外、法律または取組基準において定義される、合成リターンに関連する「税引」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または追跡する、あるいはそれらを利用したいいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のサポート、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものでもありません。
※3 Bloomberg®およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理業者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をいふめる関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資信託株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投資信託株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レギュレー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもくは情報の適時性、正確性、または完全性について保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり) / 税込)	
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円

コメント (2024年5月31日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が+4.80%、ダウ工業株30種平均は+2.30%、ナスダック指数は+6.88%。米国株式は上昇しました。インフレの鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について、楽観的な見通しが広がりました。雇用情勢は引き続き堅調であった上、雇用者増のペースや賃金の上昇率が落ちるを見せたものとなりました。さらに、消費者物価指数が減速したことなどにより、インフレへの警戒が後退しました。金融当局関係者から利上げを否定する発言などもあり、年内の利下げ観測が強まりました。市場では、米国の景気は過熱せず、大きく後退することはないとの見方が広まりました。企業の業績は総じて堅調な決算が発表され、今後の増益基調が期待され、米国株式は堅調な推移となりました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+3.23%。月上旬は、市場予想を下回る米雇用統計を受け、年内の米利下げ観測が高まったことと欧米の長期金利の低下が好感され、上昇しました。また、欧州金融大手やエネルギー企業など、良好な決算発表が相次ぎ、続伸しました。月中旬は、好調な企業業績に加え、英国と欧州の利下げ観測の高まりが投資家心理を支え、市場は堅調に推移しました。その後、利益を確定する動きや欧米の長期金利の上昇を受け、上値は限定的となりました。月下旬は、英消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回り、インフレの根拠が意識されたことやユーロ圏や欧州各国のインフレ指標の発表を控え、株値見勢が弱まりました。市場予想を上回った独CPIの結果を受け、世界的な高金利の長期化が懸念され、市場は軟調な値動きとなりました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は+1.16%。当月の東京株式市場は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感が高まる中、国内長期金利が上昇基調を強めたことなどが重石となり、狭い値幅の中での小動きとなりました。
米国の利下げ期待が後退する中で軟調に始まりましたが、米雇用統計で雇用者数や賃金伸び率が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内2回の利下げを実施するとの見方が強まると、大型連休明けの日本株は買いが優勢となりました。企業の決算や業績見直しを手掛かりとした個別色が進んだほか、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株式が堅調に推移したことも支えとなり、中旬まで堅調な推移が続きました。下旬は、強い経済指標やFRB高官の発言などを背景に米国の利下げが先送りされるとの見方が再び強まったことと、日銀の追加利上げに対する思惑から国内長期金利が約12年ぶりに1%を上回る水準まで上昇したことなどが重石となり、狭い値幅の中での小動きとなりました。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-1.70%、10年国債利回りは0.87%から1.07%へ。
【為替】米ドル/円相場は、約0.14%の円高(1米ドル=157.37円→157.15円)。
ユーロ/円相場は、約1.39%の円安(1ユーロ=168.26円→170.6円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2024年4月30日現在)

株式		(ご参考)	
組入投資信託証券		組入上位5ヶ国・地域	組入上位5通貨
ファイデリティ・ファンズ・アメリカン・グロース・ファンド	31.2%	アメリカ	48.1%
ファイデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	24.8%	日本・円	24.4%
ファイデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	5.7%	イギリス	6.2%
ファイデリティ・インスティテュショナル・米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1.6%	ドイツ	5.2%
ファイデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・ファンド	1.5%	カナダ	2.5%
ファイデリティ・ファンズ・アジア・パンフィック・オポチュニティーズ・ファンド	1.0%		
ファイデリティ・ファンズ・サステナブル・アジア株式ファンド	0.3%		
合計	66.0%		
債券・短期金融資産等			
組入投資信託証券			
ファイデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本、為替ヘッジなし、適格機関投資家販売先向け)	28.3%		
DLIBJ公社債オープン(中期コース)	4.5%		
合計	32.9%		

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。